

## 国土交通省への陳述書提出および 小型エンジン「N04C(尿素 SCR)」の不正行為について

日野自動車株式会社は、日本市場向け車両用エンジンの認証申請における不正行為に関し、国土交通省による聴聞手続きにおいて、陳述書を提出いたしました。

また、2022年3月4日の公表時点では調査中であった小型エンジン「N04C(尿素 SCR)」(小型バスに搭載)について、認証試験の燃費測定においてエンジン性能を偽る不正行為があったと判断いたしました。

お客様をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

### 1. 陳述書の内容

当社は、予定される当社への不利益処分の原因となる事実その他当該聴聞に係る事案に関して、当社としての意見はない旨の陳述書を国土交通省に提出いたしました。

なお、国土交通省が予定している当社に対する不利益処分の内容及び原因となる事実については、下記のとおりです。

不利益処分の内容		不利益処分の原因となる事実
概要	指定取消の対象となる型式	
中型エンジンA05Cの一酸化炭素等発散防止装置の装置型式の指定の取消し	A05C-TFA, A05C-TFB	排出ガス性能に係る長距離耐久試験の途中で部品(触媒)を交換し、排出ガス性能が基準を満たしているという技術的根拠が無いにも関わらず、満たしているとの評価を得て、不正に型式指定を取得した。
中型エンジンA05Cを搭載した共通構造部型式の指定及び燃費評価の取消し	通称名:日野レンジャー FC-DH0	不正に型式指定を取得した一酸化炭素等発散防止装置を搭載し、不正に型式を取得した。

大型エンジンA09Cを搭載した共通構造部型式の指定及び燃費評価の取消し	通称名：日野セレガ、日野プロフィア FR-DH0, FW-DH0, FN-DH0, FH-DH0, PR-DH0, SH-DH0, FR-HH0, FW-HH0, RU-DH0	燃費測定試験において、不適切な方法（燃料流量計の不正操作）でデータ取得を行っており、燃費性能が基準を満たしているという技術的根拠が無いにも関わらず、満たしているとの評価を得て、不正に型式指定を取得した。
大型エンジンE13Cを搭載した共通構造部型式の指定及び燃費評価の取消し	通称名：日野セレガ、日野プロフィア FR-DH0, FW-DH0, SH-DH0, SS-DH0, RU-DH0	燃費測定試験において、不適切な方法（燃料流量計の不正操作）でデータ取得を行っており、燃費性能が基準を満たしているという技術的根拠が無いにも関わらず、満たしているとの評価を得て、不正に型式指定を取得した。

※[国土交通省報道発表資料](#)より引用

## 2. 小型エンジン「N04C(尿素 SCR)」(小型バスに搭載)について

小型バスに搭載している小型エンジン「N04C(尿素 SCR)」については、2022年3月4日の公表時点においては、技術検証により、実際の燃費性能が諸元値に満たないことが判明しており、不正行為の可能性も念頭に置いた上で調査を継続しておりました。このたびの国土交通省の監査による判断を踏まえ、当社としても、同エンジンの燃費測定試験においてエンジン性能を偽る不正行為があったと判断いたしました。

### [不正行為の内容]

認証試験の燃費測定において、燃費性能が基準を満たしていない可能性を認識した上で、アイドリング時の燃料消費量について、燃料流量が安定する前の測定開始といった燃費に有利な条件での試験実施や、複数回の測定結果から最も良い値を採用するといった不正行為を確認しました。

今後の対応としては、すでに公表の通り、正しい燃費諸元値を確認した上で、使用過程車への必要な対応、当該車種をお使いのお客様への対応、ならびに税制優遇への対応を行ってまいります。

なお、同エンジンを搭載する小型バス「日野リエッセII」は、モデル切り替えのため現時点で新規出荷はありません。

※ 同エンジンはトヨタ自動車株式会社 小型バス「コースター」にも搭載されています。(現時点でモデル切り替えのため新規出荷なし)

なお、小型トラック「日野デュトロ」および「トヨタ・ダイナ」については、異なる機種の小型エンジンが搭載されており、不利益処分の原因となる不正行為とは関係ありません。

引き続き、自社によるエンジン認証手続きに関する総点検を実施するとともに、外部有識者で構成される特別調査委員会において、事案の全容解明および真因分析を進めていただいているところです。同委員会からの再発防止策の提言等も踏まえて、当社として、信頼回復に向けた抜本的な再発防止およびコンプライアンス・ファーストの企業体質再構築に取り組んでまいります。

<ご参考> 関連公表

2022年3月4日 「[エンジン認証に関する当社の不正行為について](#)」

2022年3月11日 「[特別調査委員会の設置について](#)」

以上